

わが国機関投資家＜年金資産受託機関＞のコーポレートガバナンスに関するアンケート調査結果【速報値】

送付企業数 :138社 (【生命保険会社】一般勘定20社、特別勘定14社、【信託銀行】15社、【投資顧問】89社)  
 回答企業数 89社、返信回答率 64.49%。実施期間 2000.12.14～2000.12.28  
 単位は、すべての企業が単一回答の場合は”社”、それ以外の場合は”件”で表示

御社のプロフィールについてお答え下さい

-1.業態および受託資産の形態について教えてください。

資本関係の観点から、国内系、外資系等の区別をお願いいたします。

【総回答数】 89社

(1)国内系	55社	61.80%	(1)
(2)外資系	29社	32.58%	(2)
(3)国内・外資提携	5社	5.62%	(3)

【総回答数】 89社

A.信託銀行	10社	11.24%	(1)
B.生命保険（一般勘定）	11社	12.36%	(2)
C.生命保険（特別勘定）	11社	12.36%	(3)
D.投資顧問	57社	64.04%	(4)

-2.上記 -1.でDを選択された受託機関にお聞きます :どの系列・グループに係する受託機関ですか？ (複数回答可)

【総回答数】 65件

(1)証券系	11件	16.92%	(1)
(2)銀行系	22件	33.85%	(2)
(3)生・損保系	14件	21.54%	(3)
(4)非金融系	1件	1.54%	(4)
(5)独立系	12件	18.46%	(5)
(6)その他	5件	7.69%	(6)

-3.上記 -1.で答えられた業態の営業や商品の運用を開始した年代を教えてください。

【総回答数】 85社

(1)1940年代以前	18社	21.18%	(1)
(2)1940年代	0社	0.00%	(2)
(3)1950年代	1社	1.18%	(3)
(4)1960年代	4社	4.71%	(4)
(5)1970年代	3社	3.53%	(5)
(6)1980年代	46社	54.12%	(6)
(7)1990年代以降	13社	15.29%	(7)

-4.企業年金受託資産の規模 (件数、金額)について教えてください。

【省略】

-5.バックオフィスも含めた企業年金運用担当職員数は何人ですか？

他部門のバックオフィスを兼ねている場合でも結構です。

【総回答数】 89社

(1)10人未満	22社	24.72%	(1)
(2)10～20人未満	11社	12.36%	(2)
(3)20～30人未満	3社	3.37%	(3)
(4)30～40人未満	6社	6.74%	(4)
(5)40人以上	47社	52.81%	(5)

-6.ファンドマネージャーの人数はどれくらいですか？

【総回答数】 89社

(1)5人未満	32社	35.96%	(1)
(2)5～10人未満	12社	13.48%	(2)
(3)10～15人未満	11社	12.36%	(3)
(4)15～20人未満	6社	6.74%	(4)
(5)20人以上	28社	31.46%	(5)

-7.ファンドマネージャーの平均経験年数はどれくらいですか？

【総回答数】 88社

(1)3年未満	0社	0.00%	(1)
(2)3～5年未満	10社	11.36%	(2)
(3)5～10年未満	35社	39.77%	(3)
(4)10～15年未満	36社	40.91%	(4)
(5)15年以上	7社	7.95%	(5)

以下の質問に対し、御社での業務の立場を離れて一般論としてお答えください

ファンドマネジメントの立場で一般的にお答えください。

-1.わが国の株式市場には、主に売買に関する上でどのような問題があると思いますか？『はい』『いいえ』『わからない』でお答えください。

	はい	いいえ	わからない	
(1) 売買に問題はない	27社 30.34%	52社 58.43%	10社 11.24%	(1)
(2) マーケット・インパクトを考慮しなくてはならない	79社 88.76%	8社 8.99%	2社 2.25%	(2)
(3) 売買手数料が高い	37社 41.57%	43社 48.31%	9社 10.11%	(3)
(4) 価格形成の効率性に問題がある	65社 73.03%	10社 11.24%	14社 15.73%	(4)
(5) 取引の公正上、問題がある	27社 30.34%	40社 44.94%	22社 24.72%	(5)
(6) 税制上に問題がある	45社 50.56%	25社 28.09%	19社 21.35%	(6)

(7) その他 ( (1)～(6) 以外の問題がありましたら、ご自由にお書きください)

6社 (7)

-2.新しい電子取引システムの導入は、執行コストの削減に有効に機能すると思いますか？

【総回答数】 89社

(1)機能すると思う	27社	30.34%	(1)
(2)どちらかというとな機能すると思う	43社	48.31%	(2)
(3)どちらでもない	14社	15.73%	(3)
(4)どちらかというとな機能しない	5社	5.62%	(4)
(5)機能しない	0社	0.00%	(5)

企業年金資産の受託者としての立場で一般的にお答えください。

-3.わが国の場合でも、(厚生、大蔵、労働、通産の4省で検討中の「企業年金法(仮称)」のように、)米国の従業員(雇用者)退職所得保障法(ERISA)に類似した受託者責任の法制化が必要だと思いますか？

【総回答数】 89社

(1)法制化が必要だと思う	57社	64.04%	(1)
(2)どちらかというとな法制化が必要だと思う	23社	25.84%	(2)
(3)どちらでもない	1社	1.12%	(3)
(4)どちらかというとな自主的なルールを尊重すべきだと思う	7社	7.87%	(4)
(5)自主的なルールを尊重すべきだと思う	1社	1.12%	(5)

-4.委託者(企業年金)に対する受託者責任を果たす上で、どのような点が重要だと思いますか？最も重要と思われるものを1つお答えください。

【総回答数】 92件

(1)委託者が提示した運用方針の決定に際してアドバイスを行うこと	1件	1.09%	(1)
(2)委託者が提示した運用方針になかった投資戦略を立てること	64件	69.57%	(2)
(3)委託者が求める運用パフォーマンスを実現すること	12件	13.04%	(3)
(4)運用パフォーマンスについて、第三者による中立的な評価を積極的に取り入れること	2件	2.17%	(4)
(5)投資先の変更やパフォーマンスに関する説明を委託者に対して適宜提供すること	9件	9.78%	(5)
(6)委託者に代わって投資先企業の経営を監視すること	0件	0.00%	(6)
(7)その他( (1)~(6)以外で重要と考えられる点がありましたら、ご自由にお書きください)	4件	4.35%	(7)

企業年金資産受託機関としての機関投資家の立場で一般的にお答えください。

-5.機関投資家は長期的運用成果を実現する上で、投資先企業の経営に対して関与していくべきだと思いますか？

【総回答数】 89社

(1)積極的に関与すべきだと思う	11社	12.36%	(1)
(2)どちらかというとな積極的に関与するべきだと思う	41社	46.07%	(2)
(3)どちらでもない	19社	21.35%	(3)
(4)どちらかというとな関与しないほうがよいと思う	15社	16.85%	(4)
(5)関与するべきではないと思う	3社	3.37%	(5)

-6.機関投資家は、投資先企業に対する経営関与の基本方針を情報として広く開示するべきだと思いますか？

【総回答数】 89社

(1)開示すべきだと思う	23社	25.84%	(1)
(2)どちらかというとな開示するべきだと思う	30社	33.71%	(2)
(3)どちらでもない	20社	22.47%	(3)
(4)どちらかというとな開示しないほうがよいと思う	13社	14.61%	(4)
(5)開示するべきではないと思う	3社	3.37%	(5)

-7.委託者(企業年金)に対し(本年3月に義務化された議決権行使政策を含むような)受託者責任を果たす運用基本方針やガイドライン等の作成、および充実に関するアドバイスを行っている機関投資家が多いと思いますか？

【総回答数】 89社

(1)多いと思う	9社	10.11%	(1)
(2)どちらかということ多いと思う	19社	21.35%	(2)
(3)どちらでもない	18社	20.22%	(3)
(4)どちらかということ少ないと思う	28社	31.46%	(4)
(5)少ないと思う	15社	16.85%	(5)

-8.機関投資家は、委託者(企業年金)の代理人として議決権を行使するべきだと思いますか？

【総回答数】 88社

(1)行使するべきだと思う	35社	39.77%	(1)
(2)どちらかということ行使するべきだと思う	33社	37.50%	(2)
(3)どちらでもない	11社	12.50%	(3)
(4)どちらかということ行使しないほうがよいと思う	6社	6.82%	(4)
(5)行使するべきではないと思う	3社	3.41%	(5)

-9.現行、委託者(企業年金)自身が、株主として積極的な行動をとること(株主アクティビズム)は法的に認められていませんが、今後、委託者自身が意思決定できるような法制化を行うことは必要だと思いますか？

【総回答数】 88社

(1)法制化が必要だと思う	17社	19.32%	(1)
(2)どちらかということ法制化が必要だと思う	25社	28.41%	(2)
(3)どちらでもない	20社	22.73%	(3)
(4)どちらかということ法制化は不必要だと思う	15社	17.05%	(4)
(5)法制化の必要はないと思う	11社	12.50%	(5)

投資先企業に対する印象を受託機関の立場で一般的にお答えください。

-10.現状、十分な情報開示をしている企業は多いと思いますか？

【総回答数】 89社

(1)多いと思う	0社	0.00%	(1)
(2)どちらかということ多いと思う	17社	19.10%	(2)
(3)どちらでもない	22社	24.72%	(3)
(4)どちらかということ少ないと思う	44社	49.44%	(4)
(5)少ないと思う	6社	6.74%	(5)

-11.現状、監査役制度は機能していると思いますか？

【総回答数】 89社

(1)機能していると思う	0社	0.00%	(1)
(2)どちらかということ機能していると思う	5社	5.62%	(2)
(3)どちらでもない	9社	10.11%	(3)
(4)どちらかということ機能していないと思う	50社	56.18%	(4)
(5)機能していないと思う	25社	28.09%	(5)

-12.現状、監査役制度の強化に取り組んでいる企業は多いと思いますか？

【総回答数】 88社

(1)多いと思う	1社	1.14%	(1)
(2)どちらかというと思う	20社	22.73%	(2)
(3)どちらでもない	16社	18.18%	(3)
(4)どちらかというと思う	41社	46.59%	(4)
(5)少ないと思う	10社	11.36%	(5)

-13.ゴーイングコンサーン規定 は法制化されるべきだと思いますか？

【総回答数】 89社

(1)法制化されるべきだと思う	23社	25.84%	(1)
(2)どちらかという法制化されるべきだと思う	36社	40.45%	(2)
(3)どちらでもない	25社	28.09%	(3)
(4)どちらかという法制化しないほうがよいと思う	1社	1.12%	(4)
(5)法制化するべきではないと思う	4社	4.49%	(5)

ゴーイングコンサーン規定 監査意見書に企業の継続リスク(数値的ではない)を明記すること

-13-a.上記 -13.で(1)(2)を選択された受託機関にお聞きします:ゴーイングコンサーン規定の導入に賛成される理由は何ですか？1つお答えください。

【総回答数】 60社

(1)投資先企業の選別等運用ポートフォリオ策定に際して、より詳細なリスク情報が入手できるから	19社	31.67%	(1)
(2)経営者の危機意識を高め、投資先企業内のコーポレートガバナンスが向上するから	24社	40.00%	(2)
(3)監査役を経営監視機能が果たされるようになるから	7社	11.67%	(3)
(4)会計監査法人の監査内容結果が企業の意向に左右されなくなるから	3社	5.00%	(4)
(5)委託者(企業年金)-受託機関-投資先企業のそれぞれで公平に事業継続リスクに関する情報をシェアできるから	5社	8.33%	(5)
(6)その他( (1)~(5)以外に賛成される意見がありましたら、ご自由にお書きください)	2社	3.33%	(6)

-13-b.上記 -13.で(4)(5)を選択された受託機関にお聞きします:ゴーイングコンサーン規定の導入に反対される理由は何ですか？1つお答えください。

【総回答数】 5社

(1)企業の継続リスクは長期的観点から行われるものであって、リスク自体の計測には無理があるから	1社	20.00%	(1)
(2)自社に不利益なリスク情報を監査法人に提供するとは考えられないから	0社	0.00%	(2)
(3)リスク情報を公表すると、市場に予想外の反応を呼び起こす可能性があるから	0社	0.00%	(3)
(4)企業は多様であり、同じものさしで事業継続リスクを測ることはできないから	3社	60.00%	(4)
(5)会計士に訴訟リスク回避の口実を与えるにすぎないから	0社	0.00%	(5)
(6)その他( (1)~(5)以外に反対される意見がありましたら、ご自由にお書きください)	1社	20.00%	(6)

-14.企業年金の積立不足の補填として、持合株式からの現物拠出をしている母体企業が多いと思いますか？

【総回答数】 89社

(1)多いと思う	3社	3.37%	(1)
(2)どちらかというと思う	31社	34.83%	(2)
(3)どちらでもない	13社	14.61%	(3)
(4)どちらかというと思う	34社	38.20%	(4)
(5)少ないと思う	8社	8.99%	(5)

-15.母体企業の持株株式が、企業年金の積立不足の補填として現物拠出されることは、やむを得ない措置だと思いますか？

【総回答数】 89社

(1)やむを得ない措置だと思う	14社	15.73%	(1)
(2)どちらかというはやむを得ない措置だと思う	45社	50.56%	(2)
(3)どちらでもない	5社	5.62%	(3)
(4)どちらかという認められるべきではないと思う	21社	23.60%	(4)
(5)認められるべきではないと思う	4社	4.49%	(5)

-15-a.上記 -15.で(4)(5)を選択された受託機関にお聞きます。認められるべきではないとする最大の理由は何ですか？1つお答えください。

【総回答数】 25社

- (1)母体企業の都合で年金運用が左右され、独立性が阻害されると思うから  
 (2)年金資産が持合先企業のデフォルト・リスクをシェアしなければならなくなると思うから  
 (3)持合先企業の増資の引き受け等、委託者（企業年金）が母体企業の行っていたことと同様のことに応じなければならなくなると思うから  
 (4)年金資産にとって、投資有価証券としての役割は皆無に等しいと思うから  
 (5)年金債務の補填より、確定拠出や給付の見直しなどの年金制度を改革する方が有効だと思うから  
 (6)その他（(1)～(5)以外に考えられる理由がありましたら、ご自由にお書きください）

16社	64.00%	(1)
6社	24.00%	(2)
0社	0.00%	(3)
1社	4.00%	(4)
0社	0.00%	(5)
2社	8.00%	(6)

-16.戦略的・敵対的買収のケースは、今後、わが国で増加すると思いますか？

【総回答数】 89社

(1)現在より大幅に増加すると思う	9社	10.11%	(1)
(2)現在よりは増加すると思う	77社	86.52%	(2)
(3)どちらでもない	3社	3.37%	(3)
(4)現在よりは減少すると思う	0社	0.00%	(4)
(5)現在より大幅に減少すると思う	0社	0.00%	(5)

-17.戦略的・敵対的買収は、わが国企業の経営効率化に有効だと思いますか？

【総回答数】 89社

(1)有効だと思う	22社	24.72%	(1)
(2)どちらかという有効だと思う	46社	51.69%	(2)
(3)どちらでもない	15社	16.85%	(3)
(4)どちらかという有効でないと思う	5社	5.62%	(4)
(5)阻害すると思う	1社	1.12%	(5)

-18.株主代表訴訟のケースは、今後、わが国で増加すると思いますか？

【総回答数】 89社

(1)現在より大幅に増加すると思う	8社	8.99%	(1)
(2)現在よりは増加すると思う	72社	80.90%	(2)
(3)どちらでもない	8社	8.99%	(3)
(4)現在よりは減少すると思う	1社	1.12%	(4)
(5)現在より大幅に減少すると思う	0社	0.00%	(5)

-19.株主代表訴訟は、わが国企業の経営効率化に有効だと思いますか？

【総回答数】 89社

(1)有効だと思う	22社	24.72%	(1)
(2)どちらかというとも有効だと思う	39社	43.82%	(2)
(3)どちらでもない	22社	24.72%	(3)
(4)どちらかというとも有効でないと思う	6社	6.74%	(4)
(5)阻害すると思う	0社	0.00%	(5)

-20.米国のESOP制度の導入は、わが国企業の効率化に有効だと思いますか？

【総回答数】 89社

(1)有効だと思う	17社	19.10%	(1)
(2)どちらかというとも有効だと思う	46社	51.69%	(2)
(3)どちらでもない	23社	25.84%	(3)
(4)どちらかというとも有効でないと思う	3社	3.37%	(4)
(5)阻害すると思う	0社	0.00%	(5)

ESOP：(Employee Stock Ownership Plan)自社株式を使用した適格年金制度である従業員持株制度。米国における労働者と資本家の間にある利害の差異を軽減するひとつの方法であり、雇用者はESOPへの拠出額または株式を経費算入でき、従業員は給付されるまで課税繰越となるなどの税務上の優遇措置がある。

-21.今後、ストック・オプション制度を採用する企業は多くなると思いますか？

【総回答数】 89社

(1)多くなると思う	39社	43.82%	(1)
(2)どちらかというとも多くなると思う	48社	53.93%	(2)
(3)どちらでもない	2社	2.25%	(3)
(4)どちらかというとも少なくなると思う	0社	0.00%	(4)
(5)少なくなると思う	0社	0.00%	(5)

-22.ストック・オプション制度の採用は、わが国企業の効率化に有効だと思いますか？

【総回答数】 89社

(1)有効だと思う	24社	26.97%	(1)
(2)どちらかというとも有効だと思う	48社	53.93%	(2)
(3)どちらでもない	16社	17.98%	(3)
(4)どちらかというとも有効でないと思う	1社	1.12%	(4)
(5)阻害すると思う	0社	0.00%	(5)

-23.企業活動を再生する上で、日本的雇用制度(終身雇用制度・年功序列型賃金体系等)は障害となっていると思いますか？

【総回答数】 89社

(1)障害になっていると思う	22社	24.72%	(1)
(2)どちらかというとも障害になっていると思う	44社	49.44%	(2)
(3)どちらでもない	18社	20.22%	(3)
(4)どちらかというとも有効に機能していると思う	5社	5.62%	(4)
(5)有効に機能していると思う	0社	0.00%	(5)

投資先企業も含めたわが国企業のガバナンスへの姿勢について、一般的にお答えください。

-24.銀行のモニタリング機能は、企業経営を効率化させる上で有効に機能していると思いますか？

【総回答数】 89社

(1)機能していると思う	0社	0.00%	(1)
(2)どちらかという機能していると思う	16社	17.98%	(2)
(3)どちらでもない	27社	30.34%	(3)
(4)どちらかという機能していないと思う	37社	41.57%	(4)
(5)機能していないと思う	9社	10.11%	(5)

-24-a.上記 -24.で(3)(4)(5)を選択された受託機関にお聞きます。銀行に代わって、特に、どのような主体がモニタリング機能を果たしていくと思いますか？

今後、果たすと考えられる主体を3つまでお答えください。

【総回答数】 191件

(1)企業年金	30件	15.71%	(1)
(2)共済年金	7件	3.66%	(2)
(3)投資顧問	24件	12.57%	(3)
(4)投資信託	16件	8.38%	(4)
(5)生命保険	9件	4.71%	(5)
(6)信託銀行	13件	6.81%	(6)
(7)個人投資家	11件	5.76%	(7)
(8)海外機関投資家	51件	26.70%	(8)
(9)取引先企業	6件	3.14%	(9)
(10)系列企業集団	2件	1.05%	(10)
(11)関係当局	6件	3.14%	(11)
(12)地域住民や環境問題の専門団体	10件	5.24%	(12)
(13)その他( (1)～(12)以外に考えられる主体がありましたら、ご自由にお書きください)	6件	3.14%	(13)

-25.わが国企業には個人投資家軽視の風潮があるといわれていますが、そう思いますか？

【総回答数】 89社

(1)思う	28社	31.46%	(1)
(2)どちらかといえば思う	44社	49.44%	(2)
(3)どちらでもない	16社	17.98%	(3)
(4)どちらかといえば思わない	1社	1.12%	(4)
(5)思わない	0社	0.00%	(5)

-25-a.上記 -25.で(1)(2)を選択された受託機関にお聞きます。個人投資家軽視を顕著に示す現象だと思われるものを1つお答えください。

【総回答数】 75社

(1)株式持合の維持	6社	8.00%	(1)
(2)アナリスト・大口投資家を優先した情報提供	27社	36.00%	(2)
(3)開催日の集中等、会社都合の株主総会運営	19社	25.33%	(3)
(4)情報開示の不十分さ	17社	22.67%	(4)
(5)銀行との取引関係を重視した経営	5社	6.67%	(5)
(6)従業員利益偏重の経営姿勢	1社	1.33%	(6)
(7)その他( (1)～(6)以外に考えられる現象がありましたら、ご自由にお書きください)	0社	0.00%	(7)



-26.わが国企業は、重要な利害関係者としてどの主体をイメージしていると思いますか？すべてお答えください。

【総回答数】 326件

(1)一般顧客	17件	5.21%	(1)
(2)従業員	45件	13.80%	(2)
(3)個人投資家	6件	1.84%	(3)
(4)国内機関投資家	33件	10.12%	(4)
(5)海外機関投資家	24件	7.36%	(5)
(6)取引先銀行	65件	19.94%	(6)
(7)取引先企業	56件	17.18%	(7)
(8)系列企業集団	42件	12.88%	(8)
(9)関係当局	33件	10.12%	(9)
(10)地域住民や環境問題の専門団体	4件	1.23%	(10)
(11)その他（(1)～(10)以外の主体がありましたら、ご自由にお書きください）	1件	0.31%	(11)

-27.わが国企業は、内部経営改革を積極的に進めていると思いますか？

【総回答数】 88社

(1)積極的に進めていると思う	1社	1.14%	(1)
(2)どちらかという積極的に進めていると思う	36社	40.91%	(2)
(3)どちらでもない	24社	27.27%	(3)
(4)どちらかという消極的だと思う	24社	27.27%	(4)
(5)消極的だと思う	3社	3.41%	(5)

-28.現状、ガバナンスへの取り組みを経営の負担になると感じている企業は多いと思いますか？

【総回答数】 88社

(1)多いと思う	15社	17.05%	(1)
(2)どちらかという多いと思う	57社	64.77%	(2)
(3)どちらでもない	13社	14.77%	(3)
(4)どちらかという少ないと思う	2社	2.27%	(4)
(5)少ないと思う	1社	1.14%	(5)

-29.わが国企業はガバナンスへの取り組みを積極化しているといわれていますが、実際に、経営を客観的に評価し規律付ける機能を果たしていると思いますか？

【総回答数】 89社

(1)果たしていると思う	2社	2.25%	(1)
(2)どちらかといえば果たしていると思う	15社	16.85%	(2)
(3)どちらでもない	31社	34.83%	(3)
(4)どちらかといえば果たしていないと思う	37社	41.57%	(4)
(5)果たしていないと思う	4社	4.49%	(5)

-30.ガバナンスに取り組むにあたり わが国企業経営にとって重要と考えられる課題は何だと思いますか？3つまでお答えください。

【総回答数】 250件

(1)取締役会の機能向上（取締役会人数の適正化および取締役会開催頻度の増加等）	33件	13.20%	(1)
(2)社外取締役制度の導入	59件	23.60%	(2)
(3)議長である最高経営責任者（CEO）と最高執行責任者（COO）の役割の分離	13件	5.20%	(3)
(4)監査役の独立性と機能強化	54件	21.60%	(4)
(5)監査委員会制度の導入	10件	4.00%	(5)
(6)企業経営に関する情報開示やIR活動	43件	17.20%	(6)
(7)役員へのインセンティブ報酬の導入	13件	5.20%	(7)
(8)機関投資家による株主アクティビズムの実行	21件	8.40%	(8)
(9)その他（(1)～(8)以外に重要と考えられる課題がありましたら、ご自由にお書きください）	4件	1.60%	(9)

-31.グッドコーポレートガバナンス（企業の経営者、株主、債権者等の利害関係者が、長期的視点に立ち、相互のコミュニケーションをベースとして企業の価値を高めるように協調する）は、実現可能だと思いますか？

【総回答数】 89社

(1)可能だと思う	18社	20.22%	(1)
(2)どちらかというが可能だと思う	38社	42.70%	(2)
(3)どちらでもない	20社	22.47%	(3)
(4)どちらかというと不可能だと思う	11社	12.36%	(4)
(5)不可能だと思う	2社	2.25%	(5)

-32.コーポレートガバナンスに取り組む上で、株主価値最大化が最も優先される目的であると思いますか？

【総回答数】 89社

(1)最も優先されるべきだと思う	25社	28.09%	(1)
(2)どちらかといえば優先されるべきだと思う	52社	58.43%	(2)
(3)どちらでもない	10社	11.24%	(3)
(4)どちらかといえば優先されないと思う	2社	2.25%	(4)
(5)それほど優先されないと思う	0社	0.00%	(5)

以下の質問に対し、御社のケースについてお答えください

-1.5・3・3・2規制の撤廃等、今般の運用規制緩和の中での御社の運用方針についてお答えください。  
-1-a.運用戦略にどのような変化がありましたか？「はい」、「いいえ」、「変わらない」でお答えください。

		はい	いいえ	変わらない	
(1)投資のスタイルが集中、特化するようになった	【総回答数】 87社	37社 42.53%	10社 11.49%	40社 45.98%	(1)
(2)よりアクティブな運用をするようになった	【総回答数】 87社	31社 35.63%	10社 11.49%	46社 52.87%	(2)
(3)新しい運用戦略の開発にこれまで以上に重視するようになった	【総回答数】 87社	46社 52.87%	8社 9.20%	33社 37.93%	(3)
(4)以前より頻繁にパフォーマンス・チェックを行うようになった	【総回答数】 86社	36社 41.86%	2社 2.33%	48社 55.81%	(4)
(5)ファンドマネージャーの成績を向上させるため、マネージャーへの報酬体系を見直した	【総回答数】 86社	21社 24.42%	14社 16.28%	51社 59.30%	(5)

(6)その他(1)~(5)以外の変化がありましたら、ご自由にお書きください) 3社 (6)

-1-b.対顧客(委託者)への行動はどのように変化しましたか？「はい」、「いいえ」、「変わらない」でお答えください。

		はい	いいえ	変わらない	
(1)委託者(企業年金)の運用方針に対して、投資戦略の妥当性を説明するようになった	【総回答数】 87社	54社 62.07%	1社 1.15%	32社 36.78%	(1)
(2)委託者(企業年金)の理解を深めるように、より頻繁に交流をもつようになった	【総回答数】 87社	55社 63.22%	3社 3.45%	29社 33.33%	(2)
(3)運用パフォーマンスについて、いままで以上に説明を行うようになった	【総回答数】 87社	52社 59.77%	2社 2.30%	33社 37.93%	(3)
(4)顧客の信頼を高めるように、受託機関内部で行動規範やガイドラインを設定した	【総回答数】 87社	45社 51.72%	2社 2.30%	40社 45.98%	(4)
(5)議決権行使を含め、委託者(企業年金)の代理人としての行動を意識するようになった	【総回答数】 86社	44社 51.16%	6社 6.98%	36社 41.86%	(5)

(6)その他(1)~(5)以外の変化がありましたら、ご自由にお書きください) 1社 (6)

-2.運用パフォーマンスの向上に際し、ファンドマネージャーに対する(人事的処遇を含めた)成功報酬制度が存在しますか？

【総回答数】 89社

(1)すでにある	42社 47.19%	(1)
(2)現在はないが、今後、設置する予定	5社 5.62%	(2)
(3)現在はないが、設置を検討中	20社 22.47%	(3)
(4)現在はなく、今後も設置する予定はない	22社 24.72%	(4)

-2-a.上記 -2.で(1)を選択された受託機関にお聞きします:具体的にどのような成功報酬制度を導入していますか？ご自由にお書きください。  
【省略】

-3.投資先企業のIR(Investor Relations)活動は、御社にどのような効果をもたらしていますか？「はい」、「いいえ」、「わからない」でお答えください。

		はい	いいえ	わからない	
(1)長期的な視点から戦略的な投資がしやすくなる	【総回答数】 88社	77社 87.50%	3社 3.41%	8社 9.09%	(1)
(2)投資先企業の選別理由を委託者(企業年金)に対してより明確に示せる	【総回答数】 88社	70社 79.55%	8社 9.09%	10社 11.36%	(2)
(3)IR活動を行っていない類似の投資先企業における経営状況を予測しやすくなる	【総回答数】 88社	47社 53.41%	15社 17.05%	26社 29.55%	(3)
(4)株主に対する姿勢がより明確になるので、投資先企業への経営関与がしやすくなる	【総回答数】 88社	30社 34.09%	20社 22.73%	38社 43.18%	(4)

(5)その他(1)~(4)以外の効果がありましたら、ご自由にお書きください) 2社 (5)

-4.運用上の手続きに関して重要と考えられるものを、3つまでお答えください。

【総回答数】 262件

(1)新しい投資戦略や競争者の運用戦略との差別化を進める	38件	14.50%	(1)
(2)投資戦略について、事前に委託者（企業年金）に説明する	58件	22.14%	(2)
(3)第三者による客観的な運用評価を取り入れる	14件	5.34%	(3)
(4)運用の成果や経過について、委託者（企業年金）に定期的な運用報告を行う	77件	29.39%	(4)
(5)委託者（企業年金）の方針に沿った運用戦略を実施する	60件	22.90%	(5)
(6)運用パフォーマンスチェックの頻度を高める	10件	3.82%	(6)
(7)議決権行使を含め、投資先企業の経営の監視を積極的に行う	5件	1.91%	(7)
(8)その他（(1)～(7)以外に重要なものがありましたら、ご自由にお書きください）	0件	0.00%	(8)

-5.御社が受託している厚年基金には、母体企業の意向が影響しているケースが多いと思いますか？

単独・連合型

【総回答数】 86社

(1)多いと思う	23社	26.74%	(1)
(2)どちらかというときが多いと思う	34社	39.53%	(2)
(3)どちらでもない	18社	20.93%	(3)
(4)どちらかというときが少ないと思う	7社	8.14%	(4)
(5)少ないと思う	4社	4.65%	(5)

総合型

【総回答数】 80社

(1)多いと思う	3社	3.75%	(1)
(2)どちらかというときが多いと思う	19社	23.75%	(2)
(3)どちらでもない	31社	38.75%	(3)
(4)どちらかというときが少ないと思う	20社	25.00%	(4)
(5)少ないと思う	7社	8.75%	(5)

-6.御社の委託者（企業年金）の多くが求めてくる情報は何か？3つまでお答えください。

【総回答数】 243件

(1)短期的な運用実績	45件	18.52%	(1)
(2)運用リスクにかかわる情報	40件	16.46%	(2)
(3)運用実績のトラッキングレコード	37件	15.23%	(3)
(4)投資環境の変化	40件	16.46%	(4)
(5)取引執行コストの情報	6件	2.47%	(5)
(6)ポートフォリオの入れ替えなど具体的な投資戦略	51件	20.99%	(6)
(7)ファンドマネージャーの経験・経歴	4件	1.65%	(7)
(8)主要投資先に関する説明	12件	4.94%	(8)
(9)受託者責任を遵守するガバナンス方針を示すガイドライン	2件	0.82%	(9)
(10)特に情報は求められない	2件	0.82%	(10)
(11)その他（(1)～(10)以外の情報がありましたら、ご自由にお書きください）	4件	1.65%	(11)

-7.年金資産の運用方針策定を行う際、母体企業の人参加している委託者(企業年金)が多いですか？

【総回答数】 89社

(1)多いと思う	9社	10.11%	(1)
(2)どちらかというと思う	40社	44.94%	(2)
(3)どちらでもない	15社	16.85%	(3)
(4)どちらかというと思う	19社	21.35%	(4)
(5)少ないと思う	6社	6.74%	(5)

-8.年金資産の運用を行う際、委託者(企業年金)の母体企業と投資先企業の関係に配慮しますか？

【総回答数】 89社

(1)かなり配慮する	1社	1.12%	(1)
(2)どちらかという配慮する	10社	11.24%	(2)
(3)どちらでもない	11社	12.36%	(3)
(4)どちらかという配慮しない	14社	15.73%	(4)
(5)配慮しない	53社	59.55%	(5)

-9.本年3月以降の年金資産の運用に関する基本方針や受託機関に示すガイドライン作成の義務化、および、これを受けた厚生年金基金連合会による受託者責任ハンドブックが公表された後、御社の委託者(企業年金)の行動は変化しましたか？『はい』『いいえ』『変わらない』でお答えください。

	【総回答数】	はい	いいえ	変わらない	
(1)委託者(企業年金)の運用方針が明確になった	86社	44社 51.16%	3社 3.49%	39社 45.35%	(1)
(2)運用技法などに関連する知識について委託者(企業年金)の理解度が高まった	86社	38社 44.19%	3社 3.49%	45社 52.33%	(2)
(3)委託者(企業年金)の運用方針における執行コストの削減に関心を持ち始めた	86社	58社 67.44%	2社 2.33%	26社 30.23%	(3)
(4)委託者(企業年金)による年金運用のパフォーマンス評価が厳しくなった	86社	40社 46.51%	3社 3.49%	43社 50.00%	(4)
(5)委託者(企業年金)がより詳細な説明を求めるようになった	86社	54社 62.79%	3社 3.49%	29社 33.72%	(5)
(6)投資先企業に対するコーポレートガバナンス行動をとることを求めるようになった	86社	15社 17.44%	14社 16.28%	57社 66.28%	(6)

(7)その他( (1)～(6)以外の行動がありましたら、ご自由にお書きください)

1社 (7)

-10.御社が株主アクティビズムを実践することは、投資先企業の経営改善に有用だと思いませんか？

【総回答数】 89社

(1)大変有用だと思う	5社	5.62%	(1)
(2)どちらかという有用だと思う	54社	60.67%	(2)
(3)どちらでもない	23社	25.84%	(3)
(4)どちらかという有用ではないと思う	7社	7.87%	(4)
(5)有害だと思う	0社	0.00%	(5)

-11.御社は、(本年3月に義務化された)運用基本方針やガイドライン等を未作成の委託者(企業年金)に対して、作成のためのアドバイスを行ったりすでに作成済の委託者(企業年金)に内容を充実させるアドバイスを行っていますか？

【総回答数】 89社

(1)行っている	39社	43.82%	(1)
(2)現在はしていないが、今後、行う予定である	6社	6.74%	(2)
(3)現在はしていないが、今後、行うことを検討している	15社	16.85%	(3)
(4)行わない	20社	22.47%	(4)
(5)わからない	9社	10.11%	(5)

-12.運用基本方針やガイドライン等をまだ持っていない(あるいは、内容が不完全な)委託者(企業年金)に対して、御社は作成を代行していますか？

【総回答数】 89社

(1)代行している	7社	7.87%	(1)
(2)今後、代行していく予定となっている	0社	0.00%	(2)
(3)代行することを検討している	3社	3.37%	(3)
(4)代行していない	74社	83.15%	(4)
(5)わからない	5社	5.62%	(5)

-13.委託者(企業年金)との受託者責任を果たすため、御社では、どのような内容を規定していますか？すべてお答えください。

【総回答数】 216件

(1)最新の理論に基づいたリスク管理、投資手法の採用を規定している	42件	19.44%	(1)
(2)最良執行の基本方針を規定している	59件	27.31%	(2)
(3)議決権行使の方針を規定している	51件	23.61%	(3)
(4)議決権行使の具体的内容(議案に関する投票政策等)を規定している	35件	16.20%	(4)
(5)委託者(企業年金)への説明方針を規定している	26件	12.04%	(5)
(6)その他(1)~(5)以外に盛り込まれている内容がありましたら、ご自由にお書きください)	3件	1.39%	(6)

-13-a.上記 -13.で(3)(4)を選択した受託機関にお聞きします 議決権行使についてどのような方針をお持ちですか？

【総回答数】 57社

(1)広く必要と思われる議案は行使の対象とする	29社	50.88%	(1)
(2)特定の議案についてのみ行使する	19社	33.33%	(2)
(3)対象となる議案は明確ではないが、行使は必要最小限にとどめる	5社	8.77%	(3)
(4)対象となる議案等、行使に関する具体的な指針はない	0社	0.00%	(4)
(5)その他(1)~(4)以外の方針がありましたら、ご自由にお書きください)	4社	7.02%	(5)

-13-b.上記 -13-a.で(1)~(3)を選択した受託機関にお聞きします 御社は取締役会議案の内容にも関心をもっていますか？

【総回答数】 50社

(1)はい	34社	68.00%	(1)
(2)いいえ	9社	18.00%	(2)
(3)わからない	7社	14.00%	(3)

-13-c.上記 -13-a.で(1)~(3)を選択した受託機関にお聞きします 特にどのような議案等に関心がありますか？重要と思われるものを3つまでお答えください。

【総回答数】 144件

(1)役員報酬の総額	15件	10.42%	(1)
(2)社外取締役の任免・罷免	14件	9.72%	(2)
(3)取締役会の人数と構成	15件	10.42%	(3)
(4)監査委員会の設置	4件	2.78%	(4)
(5)会長と社長の信任・不信任	2件	1.39%	(5)
(6)資金調達および財務上の情報	17件	11.81%	(6)
(7)ストック・オプションの導入の有無	6件	4.17%	(7)
(8)配当政策	18件	12.50%	(8)
(9)組織再編(合併・部門統合)	21件	14.58%	(9)
(10)経営方針・経営戦略	31件	21.53%	(10)
(11)トラッキング・ストック(事業部門株)公開の有無	0件	0.00%	(11)
(12)その他(1)~(11)以外の議案がありましたら、ご自由にお書きください)	1件	0.69%	(12)

-13-d.上記 -13-a.で(1)～(4)を選択した受託機関にお聞きます:自らの議決権行使政策を委託者(企業年金)に示していますか?

【総回答数】 52社

(1)はい	20社	38.46%	(1)
(2)いいえ	29社	55.77%	(2)
(3)わからない	3社	5.77%	(3)

-14.御社は、委託者(企業年金)の代理人として受託者責任を果たす上で、措置や組織上での対策をとっていますか?

【総回答数】 86社

(1)とっている	37社	43.02%	(1)
(2)どちらかというのとっている	33社	38.37%	(2)
(3)どちらでもない	8社	9.30%	(3)
(4)どちらかというのとっていない	3社	3.49%	(4)
(5)とっていない	5社	5.81%	(5)

-14-a.上記 -14.で(1)(2)を選択した受託機関にお聞きます:特に力を入れているのは、具体的にどのようなことですか?

【総回答数】 158件

(1)監査委員会を設置するなど、内部監査体制を強化している	19件	12.03%	(1)
(2)コンプライアンスを強化している	63件	39.87%	(2)
(3)運用担当者の教育を強化している	28件	17.72%	(3)
(4)倫理規定を設けている	37件	23.42%	(4)
(5)第三者による客観的な企業評価を取り入れている	8件	5.06%	(5)
(6)その他(1)～(5)以外に具体的な取り組みがありましたら、ご自由にお書きください)	3件	1.90%	(6)

-15.受託者責任の観点から、パフォーマンスの悪い投資先企業に対して実際に行った行動について、「はい」、「いいえ」でお答え下さい。

	はい	いいえ	
(1)経営計画等の情報提供を求めたことがある	25社 28.09%	64社 71.91%	(1)
(2)何らかの形で受託者責任を遵守する方針をアナウンスしたことがある(メディアを通じて、あるいは直接に)	8社 9.20%	79社 90.80%	(2)
(3)経営に対する(改善)要求を文書で送付したことがある	5社 5.75%	82社 94.25%	(3)
(4)個別の意見交換を通じて、投資先企業の意思決定に影響を与えようとしたことがある	24社 27.27%	64社 72.73%	(4)
(5)社外取締役を派遣したことがある	0社 0.00%	87社 100.00%	(5)
(6)株式売却をほのめかしたことがある	13社 14.94%	74社 85.06%	(6)
(7)株の売却に至ったことがある	70社 79.55%	18社 20.45%	(7)
(8)議決権を行使したことがある	36社 41.38%	51社 58.62%	(8)
(9)株主代表訴訟を行ったことがある	0社 0.00%	87社 100.00%	(9)

-16.委託者(企業年金)との受託者責任を果たすため、投資先企業の評価等について助言サービスを受けたり、情報の提供を受けていますか?

【総回答数】 89社

(1)はい	37社	41.57%	(1)
(2)いいえ	46社	51.69%	(2)
(3)わからない	6社	6.74%	(3)

-17.投資先企業に対して議決権を行使、および、株主行動等をする上で、何が障害になると思いますか？特に障害になると思われるものを3つまでお答えください。

【総回答数】 232件

(1) 事前的な情報の不足	59件	25.43%	(1)
(2) 株主総会のあり方（特定日集中、議事の進め方など）	68件	29.31%	(2)
(3) 株主としての権利行使に必要な金銭的費用（情報収集費用、訴訟費用など）	21件	9.05%	(3)
(4) 投資先企業と年金母体企業との取引関係	9件	3.88%	(4)
(5) 投資先企業と受託機関との取引関係	15件	6.47%	(5)
(6) 委託者（企業年金）が短期的な運用成果を求めること	8件	3.45%	(6)
(7) 外部の評価機関が短期的な運用成果ばかりを評価しがちなこと	2件	0.86%	(7)
(8) 委任状の送付から締切日までの日程が短いこと	48件	20.69%	(8)
(9) その他（(1)～(8)以外に障害となるものがありましたら、ご自由にお書きください）	2件	0.86%	(9)

-18.これまで投資先企業の経営に何らかの形で関与したことがありますか？

【総回答数】 89社

(1) はい	28社	31.46%	(1)
(2) いいえ	61社	68.54%	(2)

-18-a.上記 -18で(1)を選択された受託機関にお聞きます 投資先企業の経営に対する関与は、具体的にどのような形で行いますか？

【総回答数】 34件

(1) 経営者との日常的なコミュニケーション	12件	35.29%	(1)
(2) 公開質問状の送付	1件	2.94%	(2)
(3) 社外取締役の派遣	1件	2.94%	(3)
(4) 議決権行使	20件	58.82%	(4)
(5) 株主代表訴訟	0件	0.00%	(5)
(6) その他（(1)～(5)以外に関与する形となるものがありましたら、ご自由にお書きください）	0件	0.00%	(6)

-18-b.上記 -18で(1)「はい」(関与している)を選択された受託機関にお聞きます 投資先企業の経営に対して、今後、より積極的に関与していくつもりですか？

【総回答数】 26社

(1) はい	15社	57.69%	(1)
(2) いいえ	1社	3.85%	(2)
(3) わからない	10社	38.46%	(3)

-18-c.上記 -18で(1)「はい」(関与している)を選択された受託機関にお聞きます：

投資先企業の経営に関与する際、他の機関投資家にも協力を呼び掛けたことがありますか？

【総回答数】 26社

(1) はい	0社	0.00%	(1)
(2) いいえ	26社	100.00%	(2)
(3) わからない	0社	0.00%	(3)

-18-d.上記 -18-cで(2)「いいえ」(呼び掛けていない)を選択された受託機関にお聞きます：

今後の投資先企業の経営への関与は、他の機関投資家にも協力を呼び掛けて行うべきだと思いますか？

【総回答数】 22社

(1) はい	3社	13.64%	(1)
(2) いいえ	8社	36.36%	(2)
(3) わからない	11社	50.00%	(3)



-18-e.上記 -18.で(2)「いいえ」(関与していない)を選択された受託機関にお聞きます 投資先企業の経営に対して、今後は関与していくつもりですか？

【総回答数】 49社

(1)はい	7社	14.29%	(1)
(2)いいえ	14社	28.57%	(2)
(3)わからない	28社	57.14%	(3)

-19.現在、コーポレートガバナンスを具体的に担当する部署、人員が存在しますか？

【総回答数】 88社

(1)存在する	29社	32.95%	(1)
(2)今後、設置する予定である	2社	2.27%	(2)
(3)現在、設置を検討している	16社	18.18%	(3)
(4)設置する予定はない	41社	46.59%	(4)

-20.ポートフォリオに組み込む際、対象企業のコーポレートガバナンスに対する取り組み姿勢を評価に入れていきますか？

【総回答数】 88社

(1)入れている	13社	14.77%	(1)
(2)どちらかといえば入れている	34社	38.64%	(2)
(3)どちらでもない	18社	20.45%	(3)
(4)どちらかといえば入っていない	11社	12.50%	(4)
(5)入っていない	12社	13.64%	(5)

-21.投資先企業を選別する際、マーケット指標以外にどのような情報が重要だと思いますか？最も重要と思われるものを1つお答え下さい。

【総回答数】 98件

(1)株主総会における議事運営の充実度	0件	0.00%	(1)
(2)株式持合状況	7件	7.14%	(2)
(3)ストック・オプション制度の導入	1件	1.02%	(3)
(4)IR活動の状況	13件	13.27%	(4)
(5)ディスクロージャーの積極度	58件	59.18%	(5)
(6)社外取締役・執行役員制度の導入	3件	3.06%	(6)
(7)内部監査制度の充実度	3件	3.06%	(7)
(8)グローバル・スタンダードに適合した監査基準の導入	13件	13.27%	(8)
(9)その他( (1)～(8)以外に情報がありましたら、ご自由にお書きください)	0件	0.00%	(9)

-22.御社が投資先企業の経営に関与するとき、次の行動はどの程度、効果的だと思いますか。

A経営者との日常的なコミュニケーション

【総回答数】 87社

(1)非常に効果的だ	37社	42.53%	(1)
(2)どちらかという効果的だ	40社	45.98%	(2)
(3)どちらでもない	8社	9.20%	(3)
(4)どちらかという効果的ではない	1社	1.15%	(4)
(5)効果的ではない	1社	1.15%	(5)

B.公開質問状の送付

【総回答数】 87社

(1)非常に効果的だ	6社	6.90%	(1)
(2)どちらかというと効果的だ	41社	47.13%	(2)
(3)どちらでもない	33社	37.93%	(3)
(4)どちらかというとな効果的ではない	5社	5.75%	(4)
(5)効果的ではない	2社	2.30%	(5)

C.議決権を行使する前の段階における経営者との対話

【総回答数】 87社

(1)非常に効果的だ	12社	13.79%	(1)
(2)どちらかというとな効果的だ	48社	55.17%	(2)
(3)どちらでもない	19社	21.84%	(3)
(4)どちらかというとな効果的ではない	7社	8.05%	(4)
(5)効果的ではない	1社	1.15%	(5)

D.社外取締役の派遣

【総回答数】 87社

(1)非常に効果的だ	12社	13.79%	(1)
(2)どちらかというとな効果的だ	40社	45.98%	(2)
(3)どちらでもない	31社	35.63%	(3)
(4)どちらかというとな効果的ではない	2社	2.30%	(4)
(5)効果的ではない	2社	2.30%	(5)

E.議決権行使

【総回答数】 88社

(1)非常に効果的だ	20社	22.73%	(1)
(2)どちらかというとな効果的だ	49社	55.68%	(2)
(3)どちらでもない	16社	18.18%	(3)
(4)どちらかというとな効果的ではない	3社	3.41%	(4)
(5)効果的ではない	0社	0.00%	(5)

F.株主代表訴訟

【総回答数】 87社

(1)非常に効果的だ	10社	11.49%	(1)
(2)どちらかというとな効果的だ	29社	33.33%	(2)
(3)どちらでもない	41社	47.13%	(3)
(4)どちらかというとな効果的ではない	6社	6.90%	(4)
(5)効果的ではない	1社	1.15%	(5)